

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

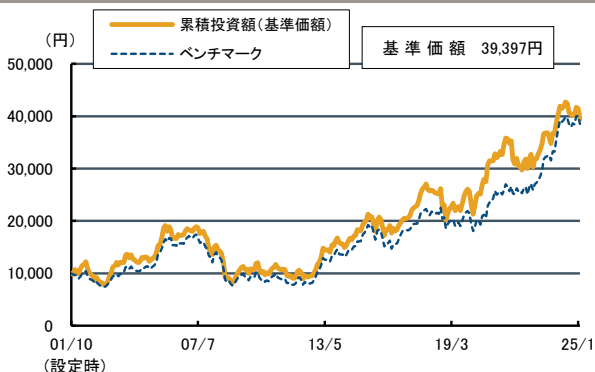
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年2月28日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響への警戒感や、円高ドル安が重石となって下落しました。トランプ米大統領がカナダ、メキシコ、中国に対する追加関税を課す大統領令に署名したことを受け、関税強化が世界経済に与える影響が警戒され、市場は急落して始まりました。しかし、カナダとメキシコに対する追加関税の発動が1カ月先送りされることが明らかになると、好決算銘柄への物色も相まって、株価は反発して下落幅を縮めました。その後も、ロシアとウクライナの停戦期待を背景に欧州株が高値を更新する動きなどが支えとなりましたが、月半ば過ぎからは、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇して円高が進んだことや、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて先行き不透明感が高まったことなどから、株価は下げ足を速める展開となりました。月末近くは、トランプ米政権による対中半導体規制の強化観測から半導体関連株が売られたほか、米国の関税政策が世界経済に及ぼす影響への懸念も一段と強まり、株価は下げ幅を拡大して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-3.79%、日経平均株価は-6.11%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	98.5%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.5%

市場別組入状況

東証プライム	96.6%
東証スタンダード	1.6%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	19.9%
銀行業	10.5%
輸送用機器	8.0%
小売業	6.9%
サービス業	6.2%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン (2025年2月28日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.85%	-1.68%	-3.20%	-2.39%	27.65%	293.97%
ベンチマーク	-3.79%	0.22%	0.03%	2.59%	53.24%	285.27%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	133.3 億円	(2025年2月28日現在)
-------	----------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年1月31日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
2	ソニーグループ	電気機器	4.6%
3	日立製作所	電気機器	4.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.4%
6	キーエンス	電気機器	3.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.4%
10	豊田自動織機	輸送用機器	2.2%

(組入銘柄数：167)

上位10銘柄合計 33.8%

(対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

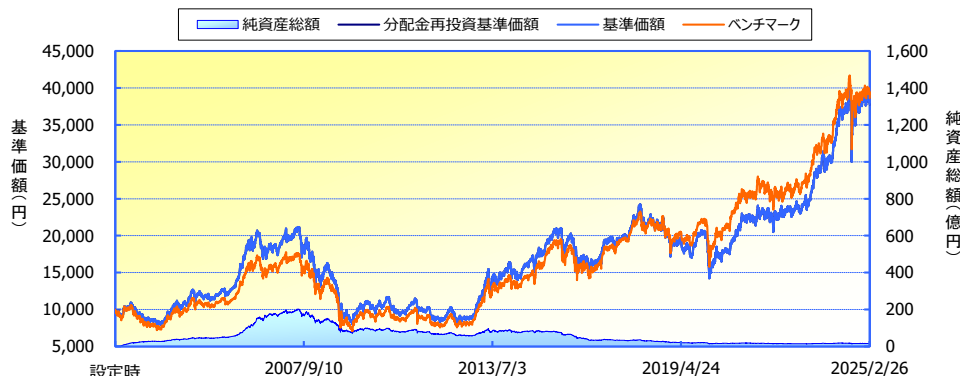
<基準価額・純資産の推移>

当初設定日(2001年11月28日)~2025年2月28日

2025年2月28日時点

基準価額	37,756円
純資産総額	15.72億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-4.0%	-3.8%
3か月間	-0.2%	+0.2%
6か月間	+2.1%	+0.0%
1年間	+8.0%	+2.6%
3年間	+69.6%	+53.2%
5年間	+112.8%	+100.2%
年初来	-3.6%	-3.7%
設定来	+277.6%	+286.3%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<分配の推移>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期	(19.03) 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
第23期	(24.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<主要な資産の状況>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計97.1%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	109	97.1%	電気機器	12.3%	
国内株式先物	---	---	銀行業	12.2%	
不動産投資信託等	---	---	機械	9.1%	
コール・ローン、その他		2.9%	情報・通信業	7.3%	
合計	109	100.0%	輸送用機器	6.7%	
国内株式 市場・上場別構成		合計97.1%	化学	5.8%	
東証プライム市場		97.1%	保険業	5.7%	
東証スタンダード市場		0.0%	建設業	5.2%	
東証グロース市場		---	卸売業	4.7%	
地方市場・その他		---	その他	28.1%	
組入上位10銘柄			合計34.4%		
銘柄名			東証33業種名	比率	
東京海上HD			保険業	4.2%	
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	4.2%	
三井住友フィナンシャルG			銀行業	4.1%	
小松製作所			機械	3.9%	
トヨタ自動車			輸送用機器	3.7%	
日立			電気機器	3.5%	
住友電工			非鉄金属	2.7%	
日本電気			電気機器	2.7%	
LINEヤフー			情報・通信業	2.7%	
三菱商事			卸売業	2.7%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】国内株式市場は下落しました。トランプ米政権がカナダ・メキシコに25%、中国に10%の追加関税を課す方針を示したことで投資家心理が悪化し下落して始まりました。その後、カナダ・メキシコについて適用が1か月延期されたこともあり、月半ばにかけて下落幅を縮めました。しかし、トランプ米政権の関税政策への不透明感は根強く、対中半導体規制強化への懸念に加え、円高が進行したことでも月末にかけて株価は一層弱含みました。

【運用経過】ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策の動向を勘案しつつ、次期に向けた業績の回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、高付加価値商品の拡大による収益性の改善局面にあるスポーツ用品関連株や、事業構造改革に着手し、業績の回復とキャッシュフローの改善による株主還元の向上が期待される総合電機株、生産・在庫調整が進捗し、業績の悪化局面から回復局面を迎える機械関連株などのウエートを引き上げました。一方で、原材料コストなどの上昇の影響を受けて営業活動の停滞が懸念された住宅建設関連株や、株価上昇によって割安感が低下した電線関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では電気機器、鉄鋼、保険業などの比率が上昇し、非鉄金属、化学、電気・ガス業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

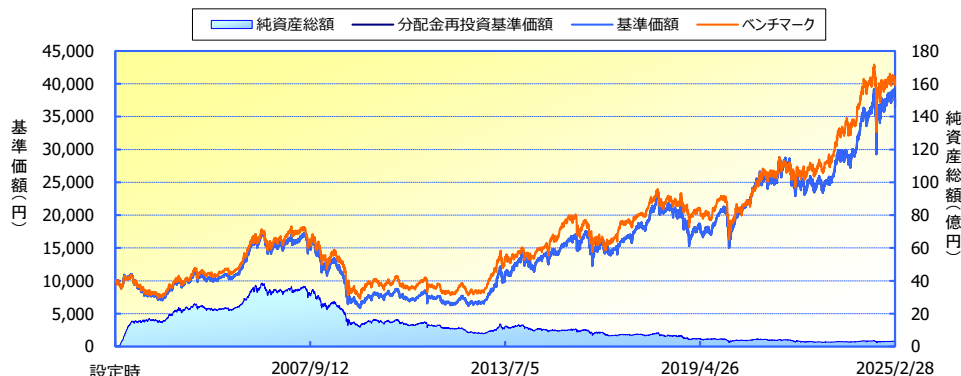
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(2001年11月30日)～2025年2月28日

2025年2月28日時点

基準価額	36,648円
純資産総額	2.91億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-6.1 %	-3.8 %
3か月間	-1.1 %	+0.2 %
6か月間	+0.3 %	+0.0 %
1年間	+5.9 %	+2.6 %
3年間	+48.7 %	+53.2 %
5年間	+101.0 %	+100.2 %
年初来	-4.1 %	-3.7 %
設定来	+266.5 %	+297.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～17期	合計: 0円
第18期	(19.03) 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
第23期	(24.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計97.7%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名		比率
国内株式	70	97.7%	電気機器		29.0%
国内株式先物	---	---	情報・通信業		10.1%
不動産投資信託等	---	---	その他製品		9.5%
コール・ローン、その他		2.3%	化学		8.4%
合計	70	100.0%	機械		7.0%
国内株式 市場・上場別構成		合計97.7%	サービス業		6.8%
東証プライム市場		97.6%	精密機器		5.2%
東証スタンダード市場		0.0%	小売業		4.3%
東証グロース市場		---	非鉄金属		3.7%
地方市場・その他		---	その他		13.7%
組入上位10銘柄			合計43.7%		
銘柄名			東証33業種名		比率
ソニーグループ			電気機器		7.8%
リクルートホールディングス			サービス業		5.7%
任天堂			その他製品		5.3%
キーエンス			電気機器		4.9%
日立			電気機器		3.7%
住友電工			非鉄金属		3.5%
アシックス			その他製品		3.4%
信越化学			化学		3.3%
野村総合研究所			情報・通信業		3.2%
富士通			電気機器		3.1%

ファンドマネージャーのコメント

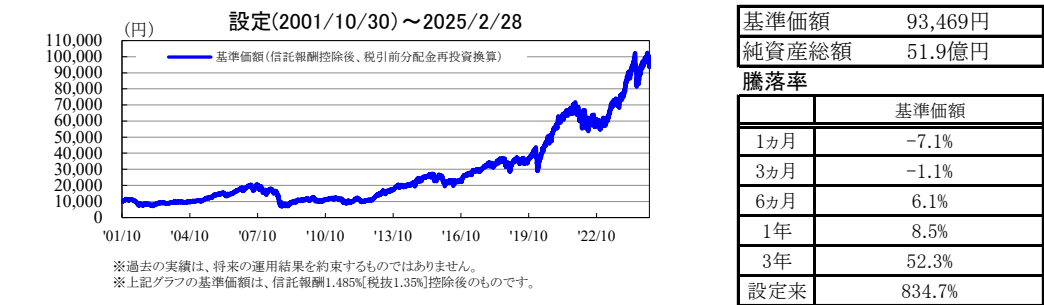
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

2月の国内株式市場は下落しました。トランプ米政権がカナダ・メキシコに25%、中国に10%の追加関税を課す方針を示したことで投資家心理が悪化し下落して始まりました。その後、カナダ・メキシコについて適用が1か月延期されたこともあり、月半ばにかけて下落幅を縮めました。しかし、トランプ米政権の関税政策への不透明感は根強く、対中半導体規制強化への懸念に加え、円高が進行したことで月末にかけて株価は一層弱含みました。

ベンチマークと比較して、業種では、その他製品のオーバーウエートなどはプラスに寄与しましたが、精密機器やサービス業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、決算発表の内容が市場の予想を上回ったゲーム関連銘柄などはプラスに寄与しましたが、利益確定機運が高まった人材サービス関連銘柄や非鉄金属関連銘柄などがマイナス要因となりました。

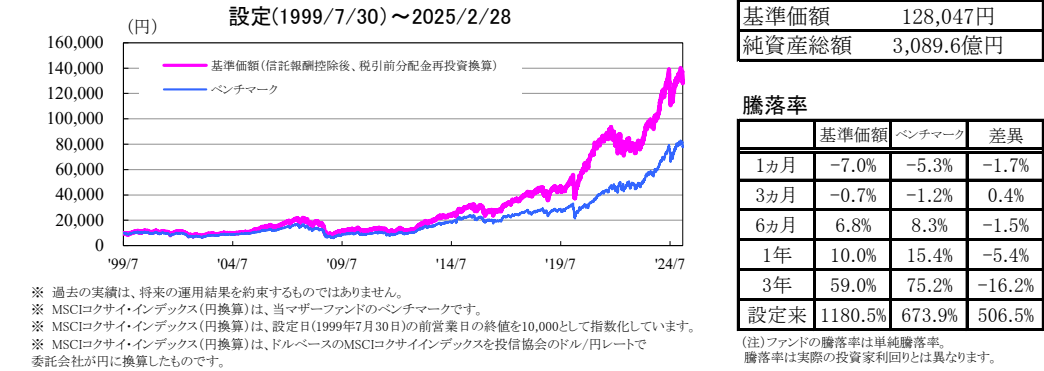
■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

◆基準価額の推移



投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



◆上位組入銘柄

組入80銘柄中 上位10銘柄				
(注)組入比率は純資産総額対比				
順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.3%
2	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.0%
4	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	3.6%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	3.4%
6	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.3%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.2%
8	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	3.2%
9	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	2.6%
10	ADYEN NV	オランダ	金融	2.5%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比	
地域	組入比率
西欧	19.8%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	66.4%
中米	2.9%
南米	0.0%
アジア	9.2%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。	
業種	組入比率
エネルギー	4.0%
素材	2.1%
資本財・サービス	6.8%
一般消費財・サービス	11.9%
生活必需品	5.7%
ヘルスケア	9.4%
金融	19.8%
情報技術	29.5%
コミュニケーション・サービス	6.6%
公益事業	2.4%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

米国株式のバリュエーションと、不確実性のレベルとの間に不整合があると感じていましたが、市場は現在、この不確実性を織り込み始めており、特に高成長の米国企業に売り圧力が集中する「成長恐怖症」を引き起こしています。

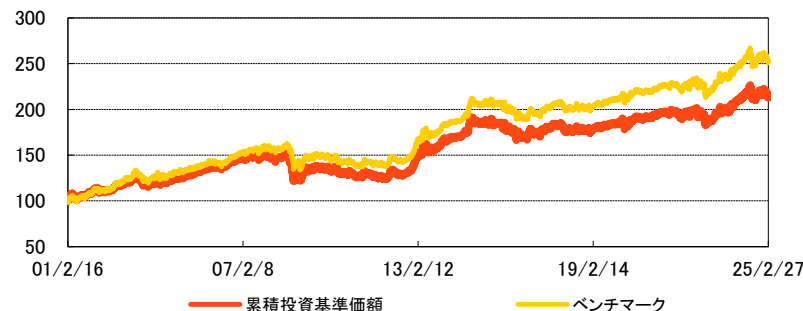
当社は、ポートフォリオを比較的防御的にしています。2024年後半以降、割安感が強まったことから、米国以外へのエクスポージャーを増やしてきましたが、引き続き維持します。米国では、規制緩和などトランプ政権の政策から恩恵を受ける可能性が高い企業に注目しています。また、高コストの半導体関連支出から、よりコスト効率の高い半導体製品へのシフトを考慮して、IT関連企業の再評価も行っています。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

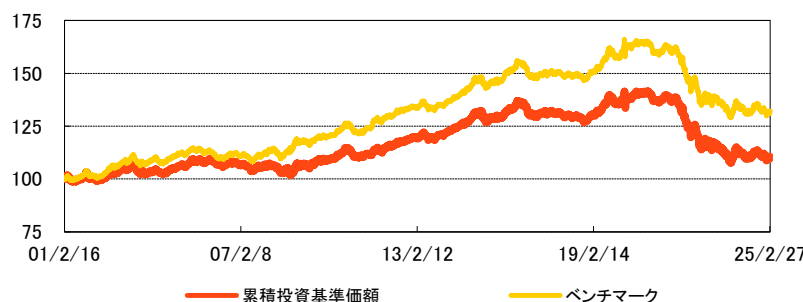
パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.96	-1.24	0.65	0.90	12.10	13.03	113.45
ベンチマーク	-1.64	-1.21	0.76	1.37	14.49	16.62	153.15

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.48	-0.97	-1.73	-1.14	-16.33	-20.45	10.45
ベンチマーク	0.56	-0.70	-1.56	-0.81	-14.84	-18.22	32.08

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	21,345円	11,045円
純資産総額	15.13億円	37.82億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第42期	2022年3月15日	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円
第47期	2024年9月17日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

<参考> グッドステージ - 新変額個人年金保険[投資対象ファンドの運用レポート]
世界債券（A） / JDF ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

2025年
2月末現在

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率（％）

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.8	46.6	41.3
カナダ	1.8	2.5	1.8
メキシコ	0.7	0.9	0.7
南アフリカ	-	-	0.0
日本	10.1	8.7	9.9
オーストラリア	1.1	0.4	1.1
ニュージーランド	0.3	-	0.2
シンガポール	0.3	0.5	0.4
中国	10.2	10.0	10.1
マレーシア	0.5	0.5	0.5
韓国	-	2.5	2.5
インドネシア	-	-	0.1
ユーロ通貨圏	26.2	24.5	25.4
オーストリア	1.0	1.1	
ベルギー	1.4	1.4	
フィンランド	0.4	0.4	
フランス	6.4	11.2	
ドイツ	5.0	0.9	
アイルランド	0.4	1.1	
イタリア	6.0	2.0	
オランダ	1.1	2.0	
スペイン	3.9	4.1	
ポルトガル	0.5	0.3	
非ユーロ通貨圏	5.7	6.2	5.7
英国	4.7	4.9	4.6
デンマーク	0.2	0.3	0.2
スウェーデン	0.2	0.3	0.2
スイス	-	-	0.0
ポーランド	0.5	0.5	0.5
ノルウェー	0.1	0.3	0.2
チェコ	-	-	0.1
イスラエル	0.3	-	0.3
キャッシュ等	-	-3.2	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2025年3月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

債券上位組入10銘柄（％）

銘柄数：218						
銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率	
1 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2027/01/31	国債	アメリカ	4.125	2027/1/31	5.5	
2 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2029/07/31	国債	アメリカ	4.000	2029/7/31	5.1	
3 364 10年国債	国債	日本	0.100	2031/9/20	4.0	
4 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2030/02/25	国債	フランス	2.750	2030/2/25	2.9	
5 KOREA TREASURY BOND 2.875% 2026/09/10	国債	韓国	2.875	2026/9/10	2.5	
6 182 20年国債	国債	日本	1.100	2042/9/20	2.3	
7 UMBS 30YR TBA(REG A) 6% 2025/03/13	特殊債	アメリカ	6.000	2025/3/13	2.2	
8 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/05/15	国債	アメリカ	3.375	2033/5/15	2.2	
9 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2034/05/15	国債	アメリカ	4.375	2034/5/15	2.2	
10 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2029/02/25	国債	フランス	2.750	2029/2/25	2.0	

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付（％）

AAA/Aaa	30.4
AA/Aa	20.3
A	35.1
BBB	11.1
BB	-
NR	3.1

※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用

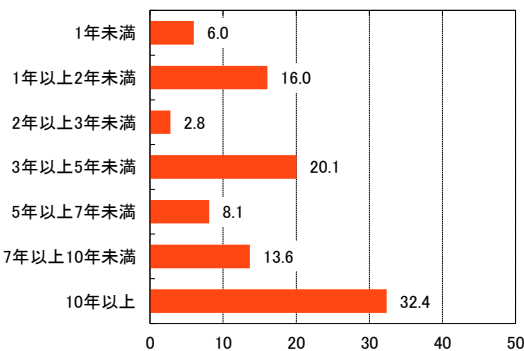
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション（年）

当ファンド(*)	6.46
ベンチマーク	6.95

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率（％）



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません

※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

